

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakaisushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話/FAX(03)3337714649
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 (郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

3・11を無かったことにしていんですか

相沢 一正……2

参加し、行動し、感じ、考えたこと

藪 芳郎……3

—安保法案成立阻止座り込み行動に参加して—

東芝の醜態と原発依存症の果てに

原 野人……5

—多国籍企業と独占資本—

私の闘争宣言

畠山 勝巳……7

—二〇一五年をリベンジの年に—

「安全保障戦争法案」を廃案に!

国労上野反合研……9

—「平和国家」日本のあり様を根本から変える—

編集部 だより ……………12

読者からのおたより ……………12

旬刊 社会通信

NO. 1198

二〇一五年八月一五日号

二〇一五年八月一五日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

3・11を無かったことにしているんですか

電源構成に係る政府案が決定された。再生可能エネルギーの抑制と原発再稼働推進が明々白々な案だ。国民的議論もないままに、このような時代に逆行し、国民生活に多大の影響をもたらすエネルギー政策が決まってしまうことに大きな違和感を持つ。

運転期間四〇年原則は反故に 一五年先の二〇三〇年の電源構成を政府案では原発二〇～二二%としている。三〇年代に原発〇%を掲げた民主党政権の政策とは原発を残すことにおいて真逆である。すでに廃炉が決まっている原発を除くと、現在日本には四三基の原発がある。このうち運転期間原則四〇年という規制基準を適用すれば、二〇三〇年にも運転可能な原発は一八基で半数以上の二五基は廃炉対象となる。これでは原発構成比を充足できない。

充足するためには廃炉対象原発のうち少なくとも十数基は運転延長をしなければならぬ。それは、政府案は二〇年延長、つまり運転期間六〇年をルールとしているということ、規制基準の逸脱を前提にしている。そのことは老朽原発の再稼働を認め、そこから先の老朽化の進行も認めるといふ、極めつきの危険性を容認しているということである。

素手で原子炉の劣化を測定 二〇年延長にはより「厳しい」審査があるとされるが、どう「厳しい」のかは明示されていない。それを示さないまま、規制委員会は運転延長の可否を決定してしまうのだろうか。運転延長で最も危惧するのは交換が不可能な压力容器や格納容器、主蒸気配管などの老朽化であるが、わけても压力容器の老朽化であり、その放射性脆化だ（核分裂によって出る中性子が当たり続けることによって年とともに進む压力容器の劣化、その結果破壊が起こるとされる）。原子炉压力容器内には運転が開始されるときから炉材と同質の監視試験片が設置されている。

一定期間の経過ごとに、その試験片を取り出して脆化の進行を測定してきた。炉内設置の数量は延長期間を想定して設置していたわけではないから運転中に不足することとは明らかだ。つまり、中性子脆化を測定する物的材料がないということである。原子炉の心臓部でのこの欠落は致命的ではないだろうか。

川内原発再稼働反対を執拗に この一事をとっても二〇年延長の可否の判断は相当困難なことが予想される。規制委員会の健全な運営が保たれていれば、延長がおいそれとなされることはないはずだと考えるが、どうなるかはわからない。仮に運転延長が進まなければ、3・11以来の政権は「新增設はしない」と言っている以上、政府の求める原発の電源構成比を確保するのは困難であろう。

おそらくそういう見通しの下に、であろうが、新しい動きが出てきた。日本経営者団体連合会が「原発のリブレースや新設・増設を具体的に検討すべきだ」というアド

バルーンを上げ始めたのである。

もしそんなことを許してしまえば、3・11は無かったに等しい結果になる。運転期間六〇年にしろ、新增設にしろ、安倍政権とそれに結託する財界の原発回帰の「陰謀」を打ち砕かなければならない。そのためにも、燃料装荷を終えたとはいえ、川内原発の再稼働のボタンを押させないよう粘り強く執拗に再稼働反対の人びとの意志を発し続けることが必要だ。

(東海村議会議員・脱原発とうかい塾世話人 相沢 一正)

参加し、行動し、感じ、考えたこと

― 安保法案成立阻止座り込み行動に参加して ―

東京へ … なにもせずにいるのはいかがなものか、考えたことをやってみた。―「軽挙妄動」―：

日々、安倍政権の法治国家を破壊し、子どもたちをアメリカの戦場に差し出す愚行を目の前にして、悶々として何をすべきか考えてきた。本部よりの連絡に日程調整し、座り込みに参加する。良いチャンスだ、この目で中央も見えてやれ。生徒には、筑豊川筋のことを山本作米さんの絵(争議で、電柱に登りダイナマイトで警官に抵抗する炭鉱夫)の話をしなから、「軽挙妄動」や一寸先は闇の炭鉱で短気になりがちな気質を紹介した。私も同じか。台風と戦ってくる。

東京は、暑かった。すべてむしむしだった。排熱もあるのか。膝の悪い私の天敵、階段だらけ、この町の人たちはアリだな、穴の中をまじめに歩き回り愚痴も言わず生きている。深夜にホテルに着き準備した焼酎で強制睡眠。

歩いて久しぶりの東京、シミュレーションはしてきたつもりだったが、道に迷ってタクシー、東に数キロそれていた。太陽があれば暑いが方角がわかったのに曇っていた。東京は複雑なアリの巣だった。国会前は多量の機動隊の車で閉鎖され、数名の人が運動していたが、数百は集まっているはずとぐるぐる探す、歩くのたいへん。本部に連絡し、やっと集合場所の参議院議員会館と分かる。

行動 行動は、昼からだだった。昼飯は、周囲にないと言われ会館内の東京値段の高い定食を食べたが、数百メートル先の永田町などに嫌いな全国ネットファーストフード店があることを知る。以後、妥協して食す。東京の人は、食事にあまり歩かないのか。衆議院の議決前なので、地元の民主党の緒方議員に激励の電話をかけてみる。本人は忙しく仕事をしてあった。頑張ってください。

座り込み開始、テレビ映像と異なり歩道を二メートルほど仕切ったスペースに閉じ込められる。参加者は、同年齢の多くの労組関係者が多い。当然だ、あの時代を生きた仲間なのだから。若い人が少ないのは当然と思える。

テレビは、多さを強調するため縦に映像をとる。廊下に並んだ生徒のようなもの、六〇年安保など、過去の運動を体験した人たちは、鉄棒を配置し、道路も活用しにくい日本の国会前の管理に憤りの警官への抗議となる。

いつものことなのだろう、初めて参加した私には、敵は、アメリカや国会の中にいるのに、警官とけんかして何になるという気分。だが、ガンジーは若い女性にいい加減な男だったが、「行動することで社会は、何も変わらないが、自分の内面性を守るために行動し続けなければならない」という趣旨の明言を残してくれた。ありがたい。警官と抗争する仲間たちと、今回の私の行動も同じだろう。四〇五百名で座り込みをしていた。雨の中座り込んでいたが、しばらくして強行採決の知らせが来る。議員が安倍政権の焦りととらえるべきだという話をしてくれた。夕方の木曜行動には、この事態を知り多くの人々が集まってくるだろう。

座り込み 六時半からの座り込み、縁日の露店に集まる人々のように、細長いスペースに危惧する人々が集まってくる。各党の議員も激励のあいさつを続けた。一人一人にはなつたと思うが正確にはわからない。警察官に囲まれ、整然とした座り込みだった。足が痛み、撤回。この運動は、闘う意欲の低下もなく、しぶとくやれそうだと感じる。

二日目の座り込み、前段の学習会は、民主党衆議院議員辻元氏の元気な話を聞き、少し元気になった。委員会での強行採決で拜むように抗議していた映像を見ていたのが顔を見ると涙が出てきた。自分勝手な感傷的な涙なのだが、この間の自分の逡巡が原因だったろう。彼女は、したたかで展望を開いてくれた。さすがだ。午後の座り込みは、七〇年代の音楽がかかり、昔の反戦集会そのものだった。今のところこれだ、と思った。若い人たちも気付き始めている。

確実に広がる戦争への危機 …憲法の平和主義と今までの日本のスタンスの大切さが分かり始めた人が増加している…

国会論議の中でマニュアル化したようなごまかしの発言を続ける安倍首相らの姿を目にしている国民の中におかしいと感じる人が増加していることを集会に参加して、肌で感じた。軍事国家への道を歩みだそう、憲法は、無視して自衛隊を海外に常時送り出そう、その結果として、自衛隊員や現地の人々の血を流させようとしている動きを直感し、今までの日常への埋没から目覚め、平和の意味をもう一度問い直そうとしている人々が増加してきている。高齢化・多忙化への巻き込まれ、運動の困難さが急性に拡大する中、情勢は、逆に反戦平和運動の必要性を生み出しているということだ。

子どもたち 私たちの今までの運動で培われてきたものが社会に求められている。つまり、学校の中での、学力の向上の取り組みだけでは、子どもたちの未来は守れないことがはっきりと見え始めている。そう考える人々の声を運動化し、政治的な動きを生み出さねば、アメリカの傭兵として自衛隊を差し出す動きは、止められないし、この運動が拡大すれば民主主義の質を大きく高められるきっかけとなるといふことだ。

逆に、安倍政権にからめとられ武力によるバランスで平和を生み出すという思想におかされ、民主主義を放棄して行くことは、戦前のように、再び多くの犠牲を国民に

強いる結果になることが予測される。

私たちは、今、何をどのように取り組み、自らの力としつつ運動を拡大して行くのか。知恵を絞ってやり始めなければならない。

何をなすべきか 以下の具体的な課題をできることからやり、力をつけ、展望を見出すことだと考える。どんな小さな成果でも見逃さずやり続ければ、発展のきっかけを見出すことができるはず。

- ① 子どもの未来を本気で考える、もう一人の仲間を見出し、生み出すこと
- ② 保護者の中に今の情勢を考える仲間を増やしていくこと
- ③ 反戦平和の社会運動を生み出し、参加し、行動すること
- ④ ファッション化し混迷する地方の自民の政治勢力を追い詰めていくこと
- ⑤ 反原発・反TPP・反沖縄基地など現存するあらゆる反安倍勢力と大胆に連携していくこと
- ⑥ 来年の参議院選挙への準備をすること (二〇一五・七・一八 藪 芳郎)

東芝の醜態と原発依存症の果てに

― 多国籍企業と独占資本 ―

「めざしの土光さん」は経団連会長として、中曽根元首相（当時行政管理庁長官）に請われ第二臨調会長となり、「国鉄・専売・電電など三公社の民営化」に辣腕をふるった。国労・総評、社会党の解体と、今日の安倍政治に直結するものであった。その土光氏の東芝の後継者たちが「利潤至上主義」のために、どんなことをしてきたかが「不正な会計処理」を通して明らかになっている。

日本を代表するトップ企業の一つ東芝の二〇万人の労働者が、正規も非正規も「チャレンジ」の号令のもとに、いかに非人間的に扱われてきたか、いやそれ以上に歴代社長ら経営者が、資本の自己増殖欲に振り回されて、いかに非人間化しているかも露呈している。

日立製作所と連携して米GEの技術を買収、東電福島原発を造ったのは東芝である。だがこの事故についてはまだ何の責任も取っていないし、佐びの言葉すら聞かれない。原発世界市場では沸騰水型よりも加圧水型の方が有利と見るや、かねてより米ウエスティングハウス社（WH）と提携していた三菱重工などと争奪戦を演じて、東芝は二〇〇六年にはWHを六千二百億円という破格な高額で買収してしまった。三菱などは「その半額でも高いのに」と啞然としたものである。

世界的に原発需要が伸びて、共同出資してくれる企業が現れると見込んでの高額買収だったのに、スリーマイル島、チェルノブイリ、福島と打ち続く事故によって、米国をはじめ世界市場が縮小する中で、WH株は売れるどころか、二年前には第二位株

主だった米エンジンアリング大手ショー・グループからWH株の買取りを求められ、一千二百五十億円で応じるところとなった。東芝の持株比率は六七%から八七%に増えた。これこそ「不適切な会計処理」であろう。

WHと縁が切れた三菱が提携したのは仏アレバ社である。ところがアレバが危機に陥って、仏政府の公的資金が注入され、原子力プラント部門の株式の過半をフランス電力が買い取るようになったのだから、原発の先は見えた。原発市場が縮小したためと、安全性重視から、メルトダウンを起こしても巨大な注水皿（コアキャッチャー）で受けとめる構造にしたり、テロ航空機対策を加えたりで建設費が二〜三倍に膨張したためである。むろん使用済みの川内や高浜や伊方などの原発にコアキャッチャーを付ける工事などは不可能であり、新規制基準による安全対策は糊塗策にすぎない。

国家の役割を心得ている安倍首相は、日本の原発は安全と、しきりに原発再稼働を促しながら、中東諸国にまで原発や兵器を売り込んでいるが、アレバ社と提携する三菱重工にとっても、深刻な問題である。アベノ成長戦略の一角はここでも破綻する。

とはいえ独占資本は転んでもただでは起きない。原発の商売が無理なところには、各種の火力を売り込んでいる。三菱と日立は、火力発電事業を統合して、「三菱日立パワーシステムズ」を作り、新鋭火力で米GEや独シーメンスに勝とうとしている。あらゆる産業で国内的・国際的競争が熾烈を極める中で、連携や買収や再編が展開されながら、資本の集積・集中は進む。

安倍は戦争立法を解説して「戸締り論」を強調する。

向坂ら先人は「戸締り論」に対して「泥棒は家の中にいる」ことを教えた。

今日の紙誌には、独占資本も資本すらもほとんど消えてしまった。もっぱら「多国籍企業」である。これで大泥棒や強盗は家の中にいることが国民にわかるだろうか。

「多国籍企業」という言葉自体が誤っているのではない。だがブルジョア経済学者によって独占資本を打ち消すために造られた用語であることを忘れてはならない。多国籍企業とは、グローバル化・国際化が進んで多国籍化も生じ、再編され巨大化した独占資本にほかならないことが、今日の労働者に認識されねばならない。「多国籍企業は独占資本でなくなった」などと誤解されては、その悪事の責任がどこにあつて、どここの国家や大資本家階級とどう闘わねばならないのか判然としなくなる。

商業紙誌が使う「経済優先」とは、正確には独占資本の利潤優先であることが労働者に広く理解されなくてはならない。あわせて利潤はどこから生まれるかも理解されなくては、闘いは強化されえない。「大企業優先」で留まっただけで、その中には労働者も含まれるかに見えても不十分である。大資本家（資本の大口所有者と経営者）と賃金労働者との階級関係がたえず明らかにされることが不可欠である。

三菱UFJのチーフエコノミストだった人が「資本主義の終焉と歴史の危機」を説く時代に、まだ小さいからと社会主義の旗を捨ててどこかの党に合流してしまうような考え方は、労働者を励ますことになるだろうか。

（原野人）

私の闘争宣言

—二〇一五年をリベンジの年—

農協労働運動から農協・農業運動へ

農協を中途退職して六年目。昨年は還暦を迎えた。農協時代は労組活動で経営者の不法、不当ぶりを徹底的に追及し、地労委や裁判闘争も経験し全農協労連の中でもそれは評価されてきた。しかしながら、闘いは形の上では勝利したが、団結は広がらず、組織が弱体化し、実質的には敗北であった。相手の力が上であったということだ。

そんな中で、労組活動の限界が明らかになり、活動は抑え込まれ、身動きできない状況になりつつあった。それを打破するための退職であった。新たな戦線を作るべく農協労働で培った人脈を生かしながら農協・農業運動に活動分野を求めた。それが社会主義運動に身を投じたものとしての必然の選択であると思ったし仲間ともいろいろと議論したが、今でも間違いではなかったと思っている。

新社会党の運動では県本部書記長、秋田県農業者ネットワークの結成、食農フォーラムとか、毎月の社会主義ゼミナールの開催等、現職時代より多くの闘争課題を抱え、それに加えての原木椎茸のビジネスモデルの構築：多忙というしかない。

農協役員選

その中でも、「農協の民主化」という課題は私の中では最も重要な位置を占め、三十数年その中に身を置いて、農協運動のイロハを体験したのものとしては、階級闘争と協同組合運動の融合は新社会党の中でも、私でなければできない課題と認識していた。しかし、実際にどうやって実践に移すかは明確にはなっていなかったが、昨今の新自由主義に対するアンチとして、農協の経営に運動者として入り込み、改革するのが最短距離と思った。

具体的には農協役員選に名乗りを挙げることから始めなければならないのだが、「選任制」という推挙制なので、根回しや面倒くさい事前の準備が必要であった。それには日常的な農家との信頼関係づくりから始めなければならないし、簡単なものではなかった。

昨年が役員改選期であり、それを目標としていたが、地元の総代等からは推薦され、一度は推薦されたものの、不透明な「八百長」でひっくり返され、結果的には推挙されなかった。

選任制

「選任制」という選出方法には当然のことだが、細かい手続きとルールがあり、そのもとに行われると確信していたが、それが「実力者」の一声でひっくり返る、ということとは私自身予期してはいなく、それに対してだれも異議を唱えないという極めて異常な（私から見れば異常なのであるが）行為に警戒感を持っていなかった。いわゆる「地域のボス支配」、「草の根保守主義」の存在が背景にあることを思い知った。労

組時代、農協経営者に徹底的に逆らった「実績」が地域のボスや農協を構成する保守的な意識には相当の反感を与え、「あいつは我々と色が違う」と言わせるまでに私の評価は出来上がっていたのである。

今考えれば、保守的な意識層にとっては自らの「既得権」「利権」といつてもいいのだが）を「色」の違うものにとられるのだから、必死になったのもうなずける。そのことを私は過少評価していた。そのショックは大きかったが、共産党宣言ではないが、我々の闘いというのは勝つのは時々である。広がる団結をいかに作るかということである。その意味ではこの闘いをこれで終わらせるわけにはいかない、と思いついた新たな戦略戦術を立てることが課題となった。

幸いにも「選任制」という非民主的な制度に今回の闘いを通じて反感を持った人が（農協組合員）が保守、革新問わず、けっこう声をかけてくれた。それらの人以外にも今の農協のあり方に不満を持っている人は相当いる。職員がそれを一番わかっているし、一番の危機意識を待っている。しかし、その職員は労組が弱体化した現在、そのリスクを負うだけの気概は持っていないから、私への期待感は大きいと感じている。

「草の根保守主義」に抗し

国は、農業を成長産業だといい、六次化産業などともてはやしている。しかし、そうはいっても農協を目の仇にし、つぶそうとしているのも事実である。食料、農業、農村を守っていくには農協を真の協同組合運動の実践団体に復帰させることが不可欠である。協同組合運動は政治闘争ではないが、改良闘争である。農家組合員を「反資本」に向かわせるだけの運動的な質を包含している。「草の根保守主義」はイデオロギーとしては存在するが、実際に資本主義の犠牲になっている。難しく言えば「没落」過程にあるということも事実である。そのことを暴露し、宣伝扇動することによって、その意識を変えることは不可能ではない、というより、それを避けては社会主義という目標には到達しないといっても過言ではない。

実際に、新自由主義者は今回、TPPを始めとする農業潰しに邁進しようとしている。それに反対し断固抵抗している急先鋒が全中（全国農協中央会）である。いくら保守主義者であっても、農業、農村を破壊し、自らの没落には抵抗せざるを得ないのである。それが、資本主義に内在している矛盾なのである。

今回の場合、地域の「草の根保守主義」の壁にぶちあったのは初めてであった。その教訓を次回の闘いに生かすべく、性根を据えてそれに対する構えを作らなければ、社会主義者としての信念を貫き通すことはできないと感じた次第である。

このような中で二〇一四年だったわけであるが、今年からは「リベンジ」するべく最初の年にしなければならない。三年後には再度役員選挙（任期は三年）あるのだから、そのための戦略、戦術を練りなおさなければならないし、その翌年は町議会選挙もある。（昨年の三種町議会選挙は無投票であった。）それに対する立候補も考えられる。もうこそこそと隠れて運動している時ではない。Show the flag 正面からぶつからないと逆に農家から見放されてしまう可能性もある。（秋田県 畠山 勝巳）

「安全保障戦争法案」を廃案に！

―「平和国家」日本のあり様を根本から変える―

「平和国家」から「戦争国家」へ

集团的自衛権の行使を含む安全保障関連法案が、七月一五日の衆院特別委員会で強行採決され、翌日の本会議で自民・公明・次世代の党などの賛成多数で可決、衆院を通過した。

衆院は六月二二日、国会会期を九月二七日まで、戦後最長の九五日間延長することを自民・公明などの賛成多数で議決したが、このとき安倍首相は、二月の施政方針演説と同様に「戦後以来の大改革を断行する」と語った。

憲法を踏みじり、国会審議を空洞化し、報道機関を威圧し、
「いつでも、どこでも、どんな場合でも」自衛隊を海外に派兵し、人を殺し殺される状態に置いて、それを「自衛権」「積極的平和主義」「憲法の範囲内」と称する。

安倍の「戦後以来の大改革」とは、戦後日本の「平和国家」から「戦争国家」への大転換であり、「未来志向」を強調する「安倍七〇年談話」はその宣言となるだろう。何としても、廃案に追い込まなければならない。

憲法前文・九条

戦後の日本は、アジア太平洋戦争（第二次世界大戦）の経験・反省から、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」、「戦争と、武力による威嚇又は武力の行使」「陸海空軍その他の戦力」「国の交戦権」を放棄・禁止することから出発した。日本の安全保障は、軍事力ではなく、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼」することにしたのである（日本国憲法前文と第九条）。だから、憲法制定時の吉田茂首相も「憲法九条は自衛権の発動としての戦争も交戦権も放棄した」と国会で答弁していた。

米占領軍による日本軍国主義解体・民主化の政策は、一九四八年になると東西冷戦に伴い「日本を反共の防壁にする」政策へ大きく転換され、一九五一年には西側諸国とだけの「サンフランシスコ講和条約」が結ばれる（単独講和）とともに、日米安保条約が締結されて米軍基地提供が固定化された。一九五〇年に勃発した朝鮮戦争は、今日の自衛隊の前身「警察予備隊」発足をもたらし、「満洲国政府」ナンバー二の岸信介（安倍の祖父）らA級戦犯の公職追放も解除され、世間では「逆コース」と言われた。

平和四原則

これに対し、日本社会党と、一九五〇年に三九七万人で結成された「総評」は、一九五一年「全面講和、中立堅持、軍事基地反対、再軍備反対」の「平和四原則」を決議。以降、日本の平和と民主主義を守る闘いの中核になる。国労もこの年の新潟大会

で、本部原案は愛国労働運動方針を拒否し、平和四原則を決定した。

こうして総評の労働運動は、社会党・共産党と共に「護憲勢力」と言われ、国会での改憲発議を許さない三分の一勢力を維持するとともに、「なし崩し改憲」と言われる憲法の空洞化に対しても一貫して反対した。国労は、新安保条約批准反対（一九六〇年六月一九日には三三万人が徹夜で国会を包囲した）、日韓条約批准反対（一九六五年）、ベトナム反戦（一九六六年）をストライキで闘い、一九六八年新宿駅で起きた貨物列車衝突によるタンク車炎上事故に対しては、反合理化闘争と結合して米軍軍需輸送阻止の順法闘争（毎日七〇両の米軍タンク車が運休）を行った（国労関係は、「国労五〇年史」による）。

憲法を守る力

こうした平和憲法を守らせる護憲勢力の、不当処分にも屈しない血のにじむような闘いがあったはじめて、集団的自衛権に関する一九七二年の政府解釈（「国際法上は保有しているが、憲法九条で武力行使が許されるのは、日本に対する急迫不正の侵害に対処する場合に限られ、他国への武力攻撃阻止を内容とする集団的自衛権行使は、憲法上許されない」）を導き出し、それを維持させてきたともいえる。

こうして、憲法九条の制約と「二度と戦争はさせない」という護憲勢力の闘いが、「ソ連脅威論」を煽り続けた自民党政府に「軽武装」を強い、軍事大国にさせず社会保障に力を入れさせ、「一億総中流」とも言われた日本の経済発展と生活の向上を支えてきたといえる。

政治の反動化、戦争法案反対の力

ところが、その状況は一九九〇年頃から変わる。冷戦が終わり、「社会党・総評ブロック」が崩壊し、労働組合が職場で資本に抑え込まれるようになると、労働者は競争社会に丸裸で放り出され、独占資本がわが物顔で社会を蹂躪するようになる。

海外に生産拠点を移し、地方都市にまで大資本が進出して地域社会・産業を壊し、企業利益隠し（あるいは東芝の水増し）、安全軽視（原発事故や尼崎事故等）、データ改ざん・偽装、雇用破壊（非正規労働と失業）・低賃金・パワハラ・・・もうやりたいたい放題である。これらは「格差の広がり」ではなく、「資本と賃労働の階級対立の深まり」というのが事態の真相であろう。

社会が不安定化し、犯罪・ヘイトスピーチ・子供のいじめがはびこり、安倍自民党は反動化し、政治そのものが劣化してきた。最近の新聞記事からいくつか拾い読みしてみよう。

▽沖縄防衛局は三月一二日、昨年九月から中断していた辺野古沖での海底ボーリング調査を再開。中断期間中に行われた一二月県知事選と一二月衆院選では、米軍基地移設反対を訴えた候補が相次いで勝利したが、そこで示された民意は無視された。「選挙で示された民意を無視」

▽安倍内閣は三月二〇日の閣議で、『植民地支配』及び『侵略』の定義は様々な議論があり、答えることは困難」とする答弁書を決定。しかし国連総会は一九七四年、日本も賛同して侵略の定義に関する決議を採択。国連憲章に違反する他国への先制攻撃などを侵略行為とし、最終的には、国連安全保障理事会が判断権限を持つとしている。「日本も賛成した国連決議を無視」

▽安倍首相が三月二〇日の国会審議で自衛隊を「我が軍」と述べたことについて、菅官房長官は三月二五日、「自衛隊も軍隊の一つ」と説明。政府はこれまで、憲法の制約から自衛隊は通常の軍隊ではないとしつつ、国際法上の定義では軍隊に当たり得るとの見解を示してきた。「二枚舌と本音」

▽社民党福島瑞穂参院議員が予算委員会で、安全保障関連法案を「戦争法案だ」と述べたことについて、四月一七日、自民党理事が修正を求めた（後日、議事録に残すことで収束）。かつて一九四〇年（日米開戦の前年）、衆院本会議で斎藤隆夫議員が行なった「反軍演説」は、陸軍に迎合する議会と政党により議事録から削除、斎藤は議員を除名された。「今は戦争前夜か？」

▽自民党議員による六月二五日の勉強会で、参加議員や講師（百田尚樹）から、沖縄をおとしめたり、報道機関を威圧するような発言。首相は翌日「私的な勉強会。言論の自由は民主主義の根幹。」と自民党総裁としての謝罪には応じなかったが、七月三日、「安倍政権を厳しく非難している報道機関であろうと、その自由が侵されてはならない。」として陳謝した。「言論の自由」への無理解

▽自衛隊はイラクへの派遣期間を通じて戦闘が起きる可能性のない「非戦闘地域」で活動すると特別措置法で定めていたが、派遣活動を記録した自衛隊内部文書によると、サマワの宿営地には迫撃砲やロケット弾による攻撃が一〇回以上発生、現場指揮官は「危ないと思ったら撃て」と指導、「純然たる軍事作戦であった」と総括。

バグダッドなどへ多国籍軍兵士らを空輸するルートも「非戦闘地域」とされたが、「脅威下の運航」と記載。「非戦闘地域」は虚構だった。二〇〇八年四月名古屋高裁は、バグダッドは戦闘地域に当たるとして空自イラク派遣は違憲だったと判断。国会では、イラク派遣の検証さえ不十分のまま。「国会での建前は世界で通用しない」

九条を守りぬく

この戦争法案は七月二七日参議院で審議入りしたが、自民党推薦を含む憲法学者三人がいずれも「憲法違反」だとした六月四日の衆院憲法審査会以降、国民の反対運動が強まっている。六月一二日、元自民党副総裁・政調会長ら戦前生まれの元衆院議員四人が反対を表明。その後も、岩手県議会など一四四地方議会が「反対」、元内閣法制局長官や多くの憲法学者・科学者・文化人も「違憲」「反対」「廃案を求める」声明やアピール。内閣支持率は三七%（不支持率四六%）まで落ちている。

政府に戦争をさせない力は、国民の中にある。我々国労も、生命と権利、民主主義を守る闘いを職場から強化しながら、その一翼を担いたいと思う。（国労上野反合研）

◇ 読者からのおたより ◇

陸上自衛隊の民家直撃実弾訓練に抗議し、本年九月のあいば野日米合同軍事演習中止を求める声明

二〇一五年七月一六日午後六時五分頃民家で実弾が発見された。滋賀県高島市今津町保坂の民家の天井板を貫通し、床に実弾（長さ六センチ、直径十二ミリ）を落とすという重大事件が発生した。陸上自衛隊中部方面隊（陸自宇治大久保駐屯地隊員）はこの日あいば野演習場にて実弾発射訓練を行っていた。約三・五キロ訓練場から離れた民家にこのような事故を発生させるとは、いっなどきさらなる重大な人身事故を引きおこすか予断を許さない。

私たちは市民の生命を守るため、本年九月上旬、二週間実施と発表されているあいば野演習場での日米合同軍事演習の即刻中止を求める。そして「フォーラム平和関西ブロック」の仲間とともに「日米合同軍事演習反対！ 9・12 あいば野集会」を開催する。

※右は二〇一五年七月十八日、防衛大臣宛提出。2015 あいば野に平和を！近畿ネットワーク
※日米合同軍事演習反対！ 戦争法案廃案！ 9・12 あいば野集会

▽日時 九月十二日（土）十四時開会 反対集会 デモ（JR湖西線「近江今津駅」解散）

▽場所 高島市今津町 住吉公園（JR湖西線「近江今津駅」より徒歩二分）（滋賀・稲村守）

憲法学習会 依頼した憲法学習会は、ご案内の日程でお願いいたします。憲法改悪に対する組合員の意識は、漠然とした危機感だけといって良いでしょう。現在の労働組合では、日常的な学習が決定的に不足しています。講演内容につきましてはお任せします。一点だけ八〇年以降の総評・社会党ブロックの崩壊過程から安倍政権の現状につなげる内容を入れてください。（大分・赤峰 正敏）

◇ 編集部だより ― 国家・安保法制・安倍

国家とは何か。第一は領域による国民の区分、第二は公権力（警察、裁判所、官僚機構、軍隊）である。ブルジョア民主主義国家＝議会制民主主義国家は三権分立を是とする。国会が法律を定め、行政・官僚機構が実行し、司法がそれを「監視」するとされる。三権分立は労働者の立場から正しいか。国家の正体、本質をあらさま示し、本音をドラ声として発したのが一九七四年、元日経連会長・桜田武だった。彼は財界幹部に発破をかけた。こうである。

「政治が混乱している間の日本には安定帯がなければなりません。私は企業の職場を中心とする労使（資）が安定帯となり得ると信じています。……それに警察、裁判所が健在であり所要の官僚機構が健全であれば、政治の混乱は案外経過できると信じる。」

彼はもう一つ付け加えたかった。「自衛隊も」と。当時、自衛隊を口に出さなかつた。「自衛隊は違憲」の論調が強かった。この短い檄で、国家は階級対立を制御する必要から生まれ、もつとも有力な経済的に支配する階級の道具であることをあらさまに示してみせたのだ。

日本国憲法は前文（国際平和主義）への具体策に九条を設け①戦争放棄、②武力の不行使、③戦力不保持、③交戦権の否認を掲げ、いっさいの戦力（軍隊）をもたないことを定めた。日本独占資本は七〇年前の戦争で、深い痛手を負った。アメリカ帝国主義は、日本の攻撃的帝国主義を押さえるために、「ポツダム宣言」（軍国主義勢力の根絶、軍隊の解体）を突きつけ、日本独占資本は「国家崩壊」を免れるためこれを飲んだ。憲法成立の根本である。

独占資本はアメリカ帝国主義の支援のもと復活し、今ではもつとも荒々しい帝国主義国家となった。独占資本の委員会である歴代自民党政権は、「軍を否定して国家はなりたため」、「憲法を守る力をつぶせ、憲法をつくる力を大きくせよ」と、労働戦線再編成、政界再編成で、保守二党制への絶対必要条件である小選挙区制導入の井戸掘りに邁進した。

「巨大与党」を背景にフタを開け、成果を一人占めにしたのがチンピラ右翼安倍晋三だ。安倍は右翼の文士、扈從（こじゅう）者どもを権力者の一翼にすえた。次つぎ発せられる妄言、暴言、失言、安倍はそれらを許した。おつとどっこい、安倍が思い込んでいるほど国民は馬鹿じゃない。権力内部にあるいっさいの汚物がいっしょにさらけだされた。きわめつけは、自民党の御用学者だった憲法改悪論者たちが、「安保法制は違憲」と安倍に反旗を翻（ひるが）えしたことだ。メディアは権力闘争を飯の種とする。総がかり運動が国民に浸透し始めたその時である。安保法制は「独占資本の利益を守るため、おおっぴらに帝国主義野望の達成を目的とする。反対の声は国会周辺から全国へ、酷暑を融かす勢いで増している。安倍不支持が支持を上回ったのはその結果である。射程に入った、廃案までたたかいぬこう。」